

2022年1月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)



2022年3月17日

上場会社名 Mマート 上場取引所 東
 コード番号 4380 URL https://www.m-mart.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役 (氏名)村橋 純雄
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員管理本部長 (氏名)河合 弘一 (TEL) (03) 6811-0124
 定時株主総会開催予定日 2022年4月22日 配当支払開始予定日 2022年4月25日
 有価証券報告書提出予定日 2022年4月22日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2022年1月期の業績 (2021年2月1日~2022年1月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年1月期	902	16.1	270	51.7	270	51.9	182	53.1
2021年1月期	777	13.6	178	21.1	178	21.0	119	21.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年1月期	37.33	—	17.5	17.9	29.9
2021年1月期	24.38	—	12.9	13.6	22.9

(注) 当社は、2020年8月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。「1株当たり当期純利益」については、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年1月期	1,618	1,108	68.5	226.68
2021年1月期	1,402	974	69.5	199.36

(参考) 自己資本 2022年1月期 1,108百万円 2021年1月期 974百万円

(注) 当社は、2020年8月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。「1株当たり純資産」については、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年1月期	232	△29	△48	1,176
2021年1月期	200	△35	△24	1,022

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年1月期	—	0.00	—	10.00	10.00	48	41.0	5.0
2022年1月期	—	0.00	—	10.00	10.00	48	26.8	4.4
2023年1月期(予想)	—	0.00	—	13.00	13.00		27.2	

3. 2023年1月期の業績予想 (2022年2月1日~2023年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	1,017	12.7	341	26.6	341	26.2	234	28.3	47.87

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | | |
|----------------------|---|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : | 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : | 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : | 無 |
| ④ 修正再表示 | : | 無 |

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年1月期	4,890,800株	2021年1月期	4,890,800株
② 期末自己株式数	2022年1月期	310株	2021年1月期	265株
③ 期中平均株式数	2022年1月期	4,890,508株	2021年1月期	4,890,581株

(注) 当社は、2020年8月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて判断しているため、多分に不確定要素を含んでおります。実際の業績は、業況の変化により予想数値と異なる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法)

2022年3月25日に決算説明会を開催する予定です。

この説明会で配布する資料につきましては、開催後速やかに、当社ホームページ(<https://www.m-mart.co.jp/>)に掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	7
(4) キャッシュ・フロー計算書	8
(5) 財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(会計方針の変更)	9
(会計上の見積りの変更)	9
(セグメント情報等)	9
(持分法損益等)	9
(1株当たり情報)	9
(重要な後発事象)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度(自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)における世界経済は、新型コロナウイルスのワクチン接種の進捗や、米国等の大規模な財政出動や金融緩和の継続もあり、米国や中国を中心に回復傾向が鮮明となりました。但し、夏場以降は、感染力の強いデルタ株やオミクロン株の世界的な感染再拡大、供給制約等によるインフレ懸念、中国による不動産やIT業界への規制強化の動きもあり、世界経済の先行き不透明感が強まりました。

一方、国内経済は、緊急事態宣言の度重なる発令などで、個人消費の低迷が続きましたが、ワクチン接種が進み緊急事態宣言等が解除された秋以降は、少しずつ明るさを取り戻しました。但し、日銀発表の12月短観では、足元の景況感は改善するものの先行きは悪化するなど、改善の足踏み状況を示しました。また、オミクロン株の感染急拡大で、まん延防止等重点措置が適用された新年以降は、景気回復に再び不透明感が出ています。

このような事業環境のもと、正常な流通促進を使命とするMマートは、コロナ禍による飲食店の休業等により、高品質にもかかわらず、予想外の在庫に悩む卸売業者の余剰在庫商品を短期間で代金決済し、事業存続のための「手元流動性」を確保することができる「即金・即売市場」を、一昨年より継続して開設いたしております。また昨年6月末には、音声や動画も入れ、企業情報やその場から直接購入や問合せができる、日本で初めての業者向け専用の広告サイト「提案展示会インターネットビッグサイト」も開設いたしました。

こうした中、当事業年度における出店数は、DXを一段と進展させたことに加え、コロナ禍でリアル取引が困難となる中、インターネット取引へのニーズが高まったことから順調に増加しましたが、休店状態にあった出店社を退店処理したこともあり、年度末では「Mマート(食材を取扱う市場)」は1,063店(対前年同月比33店増加)、「Bnet(食材以外を取扱う市場)」は451店(同13店減少)にとどまりました。

一方、当事業年度末における買い手会員数は、187千社(対前年同月比14千社増)と増加しました。新規の買い手会員数は、インターネット取引へのニーズの高まりもあり毎月1千社を超える増加が続きました。

なお、当事業年度の総流通高も、7,353百万円(対前年同期比1,808百万円増)と増加しました。食材関連では、コロナ禍でスーパー・弁当宅配業者向けが継続して増加したほか、飲食店やホテル・旅館向けの流通高も徐々に回復しています。食材以外では、昨年急増した環境衛生用品(マスク・手袋等)が一巡となる一方で、非接触検温器や各種検査キット、デリバリー容器等の増加が継続しているうえ、食器類の流通高も徐々に回復しています。

以上の結果、当事業年度の営業収益は、出店型サイト「Mマート」や「Bnet」の伸びを主因に、902,941千円(対前年同期比16.1%増)となりました。一方、利益面では、人件費や採用手数料等の営業費用の増加もありましたが、営業利益は270,099千円(同51.7%増)、経常利益は270,787千円(同51.9%増)、当期純利益は182,556千円(同53.1%増)となりました。

なお、セグメントの業績は、セグメント情報を記載していないため省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の部)

当事業年度末における資産合計は、前事業年度末に比べ216,110千円増加し1,618,752千円になりました。流動資産は主に現金及び預金の増加183,933千円、営業未収入金の増加31,572千円により、1,543,154千円と前事業年度末比216,491千円増加しました。固定資産は主に有形固定資産の減少1,429千円、投資その他の資産の増加1,126千円により、75,597千円と前事業年度末比380千円減少しました。

(負債の部)

当事業年度末における負債合計は、前事業年度末に比べ82,514千円増加し510,159千円となりました。流動負債は主に営業未払金31,572千円の増加や、預り金31,265千円の増加、未払法人税等の増加25,294千円の増加などにより、510,159千円と前事業年度比82,514千円の増加となりました。

(純資産の部)

当事業年度末における純資産の合計額は1,108,593千円と前事業年度末に比べ133,595千円増加しました。これは主に利益剰余金が133,651千円増加したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物は1,176,181千円と、前事業年度末に比べ153,930千円増加しました。当事業年度末における各キャッシュ・フローの状況及び変動要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動によるキャッシュ・フローは232,635千円の収入となりました。主として税引前当期純利益270,787千円、預り金31,265千円の増加、法人税等の支払66,280千円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動によるキャッシュ・フローは29,915千円の支出となりました。主として定期預金の預入による支出30,002千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、48,788千円の支出となりました。これは主に、配当金の支払いによる支出48,733千円によるものです。

(4) 今後の見通し

新型コロナウイルスの新たな変異株の出現や自然災害、地政学リスク等の懸念は続くものの、我が国におけるインターネット取引は堅調に推移している上、コロナ禍でインターネット取引へのニーズが一段と高まっていることもあり、2023年1月期の当社を取り巻く経営環境は総じて好調に推移するものと見込んでおります。

こうした中、次期の業績予想につきましては、DX化の一段の進展や新人営業員の戦力化も順調に進みつつあることから、主要サイト「Mマート」や「Bnet」への新規出店増や「卸・即売市場」への出品増が見込まれることに加えて、広告サイト「インターネットビッグサイト」や、2月末開設の国内初の業務用フリーマーケット「ラプター」など新市場の拡大も見込まれることから、当社の営業収益は1,017,590千円(対前期比12.7%増)の増収を予定しております。

サイト構築を担当するシステム開発要員や新規取引先獲得のための営業要員など、優秀な人材は今後も積極的に採用することから、人件費や採用手数料が増加するものの、営業利益は341,807千円(同26.6%増)、経常利益は341,807千円(同26.2%増)及び当期純利益は234,140千円(同28.3%増)を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は未だ成長過程にあると考えており、内部留保を充実し財務体質の強化を図ること及び企業規模を拡大し、更なるサービスの開発、新規事業の立ち上げを行うことが重要であると考えていますが、一方で、株主に対する利益還元も重要な経営課題として認識しており、財政状態を勘案し、当期の配当は1株当たり10円とさせていただきます。

上記の基本方針および現金預金の増加状況、2023年1月期の業績予想等を勘案し、次期の期末配当予想(基準日:2023年1月31日)につきましては、3円増配し、1株当たり13円とさせていただきます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の利害関係者は国内に多く、海外からの資金調達の実現性が現時点ではないこと、財務諸表は会社法上の分配可能額の計算や法人税法上の課税所得の計算においても利用されることなどを総合的に勘案し、日本基準を適用する方針です。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年1月31日)	当事業年度 (2022年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,184,783	1,368,716
売掛金	22,071	25,316
営業未収入金	113,122	144,694
未収入金	149	125
前払費用	10,232	10,377
その他	500	—
貸倒引当金	△4,195	△6,075
流動資産合計	1,326,663	1,543,154
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	5,913	5,383
工具、器具及び備品(純額)	3,550	2,651
有形固定資産合計	9,464	8,035
無形固定資産		
ソフトウェア	357	279
無形固定資産合計	357	279
投資その他の資産		
敷金及び保証金	57,618	56,544
繰延税金資産	8,538	10,738
投資その他の資産合計	66,156	67,283
固定資産合計	75,978	75,597
資産合計	1,402,642	1,618,752

(単位:千円)

	前事業年度 (2021年1月31日)	当事業年度 (2022年1月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	3,721	4,280
営業未払金	113,122	144,694
未払費用	17,222	15,933
未払法人税等	41,114	66,409
未払消費税等	26,462	20,975
前受金	102,963	103,113
預り金	117,176	148,441
ポイント引当金	5,861	6,138
その他	—	171
流動負債合計	427,644	510,159
負債合計	427,644	510,159
純資産の部		
株主資本		
資本金	318,619	318,619
資本剰余金		
資本準備金	260,782	260,782
資本剰余金合計	260,782	260,782
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	395,889	529,540
利益剰余金合計	395,889	529,540
自己株式	△293	△348
株主資本合計	974,997	1,108,593
純資産合計	974,997	1,108,593
負債純資産合計	1,402,642	1,618,752

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)	当事業年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)
営業収益	777,610	902,941
営業費用	599,502	632,841
営業利益	178,108	270,099
営業外収益		
受取利息	22	13
助成金収入	—	600
その他	177	74
営業外収益合計	199	688
営業外費用		
雑損失	0	0
営業外費用合計	0	0
経常利益	178,308	270,787
税引前当期純利益	178,308	270,787
法人税、住民税及び事業税	60,376	90,431
法人税等調整額	△1,294	△2,200
法人税等合計	59,082	88,231
当期純利益	119,225	182,556

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)

(単位:千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	318,619	260,782	260,782	301,116	301,116	△197	880,320	880,320
当期変動額								
剰余金の配当				△24,453	△24,453		△24,453	△24,453
当期純利益				119,225	119,225		119,225	119,225
自己株式の取得						△95	△95	△95
当期変動額合計	-	-	-	94,772	94,772	△95	94,677	94,677
当期末残高	318,619	260,782	260,782	395,889	395,889	△293	974,997	974,997

当事業年度(自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)

(単位:千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	318,619	260,782	260,782	395,889	395,889	△293	974,997	974,997
当期変動額								
剰余金の配当				△48,905	△48,905		△48,905	△48,905
当期純利益				182,556	182,556		182,556	182,556
自己株式の取得						△55	△55	△55
当期変動額合計	-	-	-	133,651	133,651	△55	133,595	133,595
当期末残高	318,619	260,782	260,782	529,540	529,540	△348	1,108,593	1,108,593

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)	当事業年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	178,308	270,787
減価償却費	1,702	1,920
貸倒引当金の増減額(△は減少)	895	1,880
受取利息	△22	△13
売上債権の増減額(△は増加)	△2,269	△3,245
営業未収入金の増減額(△は増加)	△9,161	△31,572
ポイント引当金の増減額(△は減少)	916	277
その他の資産の増減額(△は増加)	558	953
前受金の増減額(△は減少)	37,781	150
預り金の増減額(△は減少)	22,555	31,265
営業未払金の増減額(△は減少)	9,161	31,572
未払消費税等の増減額(△は減少)	8,831	△5,487
その他の負債の増減額(△は減少)	4,737	414
小計	253,996	298,902
利息の受取額	22	13
法人税等の支払額	△53,082	△66,280
営業活動によるキャッシュ・フロー	200,936	232,635
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△30,011	△30,002
有形固定資産の取得による支出	△7,304	△412
従業員に対する長期貸付金の回収による収入	1,500	500
投資活動によるキャッシュ・フロー	△35,815	△29,915
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△95	△55
配当金の支払額	△24,453	△48,733
財務活動によるキャッシュ・フロー	△24,548	△48,788
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	140,572	153,930
現金及び現金同等物の期首残高	881,677	1,022,250
現金及び現金同等物の期末残高	1,022,250	1,176,181

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社はeマーケットプレイス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)	当事業年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)
1株当たり純資産額	199.36円	226.68円
1株当たり当期純利益金額	24.38円	37.33円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、2020年8月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。「1株当たり純資産額」「1株当たり当期純利益金額」については、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)	当事業年度 (自 2021年2月1日 至 2022年1月31日)
当期純利益(千円)	119,225	182,556
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	119,225	182,556
普通株式の期中平均株式数(株)	4,890,581	4,890,508

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (2021年1月31日)	当事業年度 (2022年1月31日)
純資産の部の合計額(千円)	974,997	1,108,593
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	974,997	1,108,593
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	4,890,535	4,890,490

(重要な後発事象)

該当事項はありません。